

## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 日本製麻株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 3306

(URL <http://www.nihonseima.co.jp/>)

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本広太郎

問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 中川昭人 TEL(078)332-8251

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,140	△ 5.0	144	25.3	147	28.9	55	202.5
27年3月期	4,357	△ 7.3	115	△ 10.9	114	38.2	18	△ 85.1

(注) 包括利益 28年3月期 △ 61 百万円 (—%) 27年3月期 297 百万円 (△ 2.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	1.52	—	4.6	3.8	3.5
27年3月期	0.50	—	1.6	3.0	2.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 — 百万円 27年3月期 — 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	3,788	1,925	31.5	32.59
27年3月期	3,869	2,030	32.0	33.75

(参考) 自己資本 28年3月期 1,195 百万円 27年3月期 1,237 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	263	△ 114	△ 94	344
27年3月期	33	△ 105	197	296

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	2,222	7.7	143	197.8	145	179.4	65	248.0	1.77
通期	4,279	3.3	215	48.7	209	41.9	101	80.7	27.54

(注) 平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## ※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 ( )、除外 一社 ( )
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

## (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	36,733,201株	27年3月期	36,733,201株
② 期末自己株式数	28年3月期	61,555株	27年3月期	60,677株
③ 期中平均株式数	28年3月期	36,672,020株	27年3月期	36,675,062株

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,842	△ 0.8	36	705.0	61	251.3	42	403.2
27年3月期	2,864	△ 21.1	4	△ 93.6	17	14.4	8	△ 92.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	1.15	—
27年3月期	0.23	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,158	632	29.3	17.25
27年3月期	2,146	621	29.0	16.95

(参考) 自己資本 28年3月期 632 百万円 27年3月期 621 百万円

## 2. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,559	12.6	50	△9.1	34	△19.2	0.93
通期	3,045	7.1	76	24.2	53	26.0	14.45

(注) 平成29年3月期の通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日時点で入手可能な情報及び合理的な一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご参照ください。
2. 当社は平成28年5月11日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催予定の第88期定時株主総会に、株式併合について決議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の連結及び個別の業績予想は以下の通りです。

- ①平成29年3月期の連結業績予想  
通期 1株当たり当期純利益 2.75 円
- ②平成29年3月期の個別業績予想  
通期 1株当たり当期純利益 1.45 円

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
7. その他	25
(1) 役員の変動	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、個人消費の回復には力強さを欠き、原材料価格は高騰しました。また、中国経済の減速懸念、株価や為替の急激な変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画に基づいて利益重視の観点から採算性のある商材の拡販に注力しましたが、国内消費の低迷と企業間の価格競争は収益・利益を圧迫しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,140百万円（前期比5.0%減）、営業利益144百万円（前期比25.3%増）経常利益147百万円（前期比28.9%増）親会社株主に帰属する当期純利益55百万円（前期比202.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (産業資材事業)

麻袋は原料不足による高騰から販売が減少しましたが、クラフト袋は利益改善に努めました。その結果、売上高は766百万円と前連結会計年度に比し75百万円（前期比9.0%）の減収、営業利益は28百万円と前連結会計年度に比し16百万円（前期比128.7%）の増益となりました。

## (マット事業)

海外の販売は第3四半期から中東・オーストラリア向けの販売により回復し、国内の販売は回復が第4四半期にずれ込んだため、上期の低調な売上を挽回できませんでした。その結果、売上高は1,958百万円と前連結会計年度に比し37百万円（前期比1.9%）の減収、営業利益は生産工程の見直しを図り123百万円と前連結会計年度に比し10百万円（前期比9.6%）の増益となりました。

## (食品事業)

レトルト関係は順調に推移しましたが、パスタおよび輸入商材は価格競争が厳しいなか採算性のある取引を伸ばすことができず減収となりました。その結果、売上高は1,408百万円と前連結会計年度に比し103百万円（前期比6.8%）の減収、営業損失は12百万円（前連結会計年度は11百万円の営業損失）となりました。

## (不動産開発事業)

不動産開発事業は前連結会計年度とほぼ同様に推移し、売上高6百万円、営業利益4百万円となりました。

## 企業集団の事業別売上高

	前連結会計年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで		当連結会計年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
産業資材事業	842,730	19.3	766,794	18.5	△75,935	△9.0
マット事業	1,996,503	45.8	1,958,697	47.3	△37,805	△1.9
食品事業	1,511,692	34.7	1,408,617	34.0	△103,074	△6.8
不動産開発事業	6,339	0.2	6,452	0.2	112	1.8
合計	4,357,265	100.0	4,140,561	100.0	△216,703	△5.0

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、中国をはじめとした海外経済の減速懸念のほか、日本経済は年明け以降の円高・株安による企業の景況感や消費者マインドの低迷により、景気の回復は厳しい状況が続くと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは新中期経営計画を策定し「売上・利益の拡大」をテーマに、生産と販売の強化に重点を置き業績の安定を図ります。販売拡大により生産稼働率を上げ、製造工程の効率化を図り、コスト削減に努めます。また、マーケティング開発部を設置し新商品の開発に取り組みます。以上の施策をもって将来への基盤固めに努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高4,279百万円、営業利益215百万円、経常利益209百万円、親会社株主に帰属する当期純利益101百万円を見込んでおります。なお、為替レートは米ドル114円、ユーロ127円、タイバーツ3.24円を想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は3,788百万円、前連結会計年度末と比較して81百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加76百万円、現金及び預金の増加49百万円があったものの、仕掛品の減少67百万円、原材料及び貯蔵品の減少67百万円、長期貸付金の減少64百万円があったためであります。

当連結会計年度末における負債は1,862百万円、前連結会計年度末と比較して23百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の減少30百万円、退職給付に係る負債の減少26百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加125百万円があったためであります。

当連結会計年度末における純資産は1,925百万円、前連結会計年度末と比較して104百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は31.5%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ47百万円増加し344百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ230百万円増加し、263百万円の収入となりました。これは、主として売上債権の増加があったものの、仕入債務の増加があったためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ9百万円減少し、114百万円の支出となりました。これは、主として投資有価証券の取得による支出があったためであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ292百万円減少し、94百万円の支出となりました。これは、主として長期借入れによる収入の減少があったためであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	21.5	28.9	32.0	31.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.4	46.0	51.2	49.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	5.8	31.1	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	7.6	2.4	18.1

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

2. 算定方式 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

\*2 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

事業の成長を図り、業績に対応した配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、将来の配当性向の維持・向上及び事業展開に備えるため、企業体質の強化及び安定的な利益確保のための内部留保を充実することにあります。

さらなる事業の見直しを図り、業績向上に努め財務体質の強化を図り、早期復配ができるよう、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 産業資材事業の状況

産業資材事業は黄麻商品および紙袋商品等の販売を行っておりますが、為替の変動や原材料価格の高騰は価格競争力を低下させる可能性があります。また、品質問題等によるリコールの発生や、黄麻商品を主にインド・バングラディシュ地域から輸入していることによるカントリーリスク及び自然災害リスクが当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) マット事業の状況

自動車用フロアマットは自動車産業の活況により、会社業績に大きく貢献しております。しかしながら、自動車メーカーの生産調整、リコール問題、為替環境及び原油高騰による調達部品への影響は収益に大きく影響する可能性があります。

##### (3) 食品事業の状況

食品事業はスパゲッチ、マカロニ等のパスタとレトルトソースならびに小麦粉、オリーブオイル、トマト缶等輸入商材の製造ならびに販売を行っておりますが、収益には原材料価格の高騰及び為替変動による影響を受けます。また、異物混入や賞味期限の不正表示など企業モラルのあり方が消費者の不信を招いており当該経営環境下にあつて、当社製品の安心・安全・透明性の確保及び品質管理の徹底を図るために品質管理室ならびにお客様相談室を設置し万全の体制をとっておりますが、品質問題等による製品回収などが発生した場合には当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 為替レートの変動

当社グループには、海外子会社（タイ国）があり、これら売上、売上原価、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループの外貨建仕入による米ドル及びユーロに対する円安は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円高は当社グループに好影響をもたらします。コストの増加は収益力と価格競争力を低下させる可能性があります、為替レートの変動は当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 海外拠点におけるカントリーリスク等

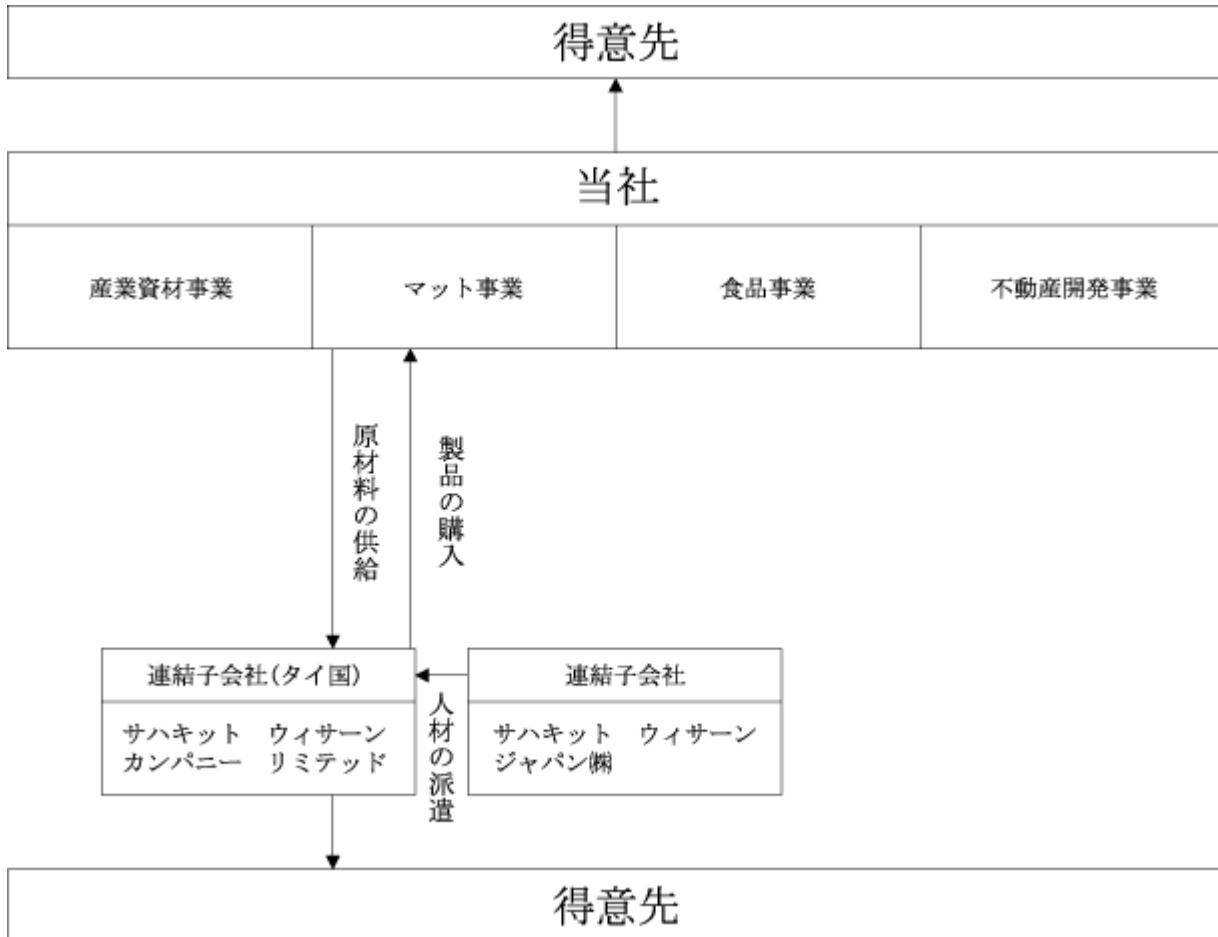
当社グループのタイ国の子会社（サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド）がマット事業の生産拠点であり、販売の主要拠点でもあります。そのため、タイ国の政治経済の激変、テロ、社会的混乱等のカントリーリスク及び自然災害リスクが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の子会社2社で構成され、当社は産業資材(黄麻製品、紙製品等)、各種マット及び食品の製造加工、不動産の賃貸の事業を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

マット事業……………自動車用品は、サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドが製造し、その一部を当社が販売しております。また、同社へ原材料の一部を供給しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、「産業は公共の福祉をはかればをモットーとする」であり、この基本方針を実現するために、「魅力ある商品で、お客様に豊かな生活を提供する」、「自然環境を保護し、地球と共存する」、「時代を先取りし、世界の市場に貢献する」、「人間性を尊重し、活力・魅力ある企業をつくる」ことを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは生産性と付加価値の向上を重視し、売上高営業利益率5%以上を経営指標として推進してまいります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成29年3月期	4,279	215	209	101
平成30年3月期	4,409	223	212	105
平成31年3月期	4,565	248	238	123

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

前中期経営計画の成果（産業資材事業、マット事業、食品事業のコア事業化、業務の効率化、支店の見直し、人事評価制度の見直し、所有不動産の有効活用による固定費の削減、販促費の抑制、および圧縮）を維持しつつ、生産と販売の強化に重点をおき、「売上・利益の拡大」をテーマとした新中期経営計画を策定し、配当の早期実施にも取り組んでまいります。

新中期経営計画の名称 「ACTION FOR CREATION 2019」

##### 1. 概要

- ① 食の安全の確保（品質管理の厳格化）
- ② 生産能力の増強および製造工程の効率化に伴う積極的な投資
- ③ 販売拡大による稼働率のアップ
- ④ 品揃えの徹底（新商品の開発）
- ⑤ 非効率的な古い労働慣習の見直し
- ⑥ 早期配当の実施

以上の基本方針は「売上・利益の拡大」であり、あらゆる分野でコストの削減および積極的な販売拡大を実施してまいります。

##### 2. 各事業別施策

- ① 産業資材事業につきましては、従来のジュート製品、産業資材製品の拡販とともに材質性能を生かしたオンラインワン商品の提供を強化し増収・増益を図ります。
- ② マット事業につきましては、子会社での一貫生産の強みを価格、品質などに反映し増収・増益を図ります。
- ③ 食品事業につきましては、食の安全を厳格に確保しつつ、生産ライン・作業工程の見直しなど生産の効率化を図り拡販し、生産のラインナップを強化し増収・増益を図ります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	297,287	347,041
受取手形及び売掛金	720,592	796,871
商品及び製品	255,815	281,311
仕掛品	210,849	143,258
原材料及び貯蔵品	418,924	351,297
繰延税金資産	27,431	26,407
その他	50,662	33,530
貸倒引当金	△2,496	△3,288
流動資産合計	1,979,068	1,976,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	310,132	288,623
機械装置及び運搬具(純額)	117,130	100,088
土地	816,877	785,228
リース資産(純額)	9,698	3,295
建設仮勘定	11,118	-
その他(純額)	13,547	22,986
有形固定資産合計	1,278,504	1,200,222
無形固定資産		
投資その他の資産	54,581	44,580
投資有価証券	420,859	505,941
長期貸付金	80,466	16,112
繰延税金資産	23,458	15,758
その他	110,803	107,164
貸倒引当金	△78,128	△77,648
投資その他の資産合計	557,459	567,328
固定資産合計	1,890,545	1,812,131
資産合計	3,869,613	3,788,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	500,459	625,666
短期借入金	120,000	100,000
1年内償還予定の社債	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	176,320	202,227
リース債務	21,984	18,446
未払法人税等	20,230	22,745
賞与引当金	10,400	10,500
その他	190,451	170,043
流動負債合計	1,045,846	1,155,628
固定負債		
社債	132,000	126,000
長期借入金	428,990	398,281
リース債務	32,818	14,371
繰延税金負債	56,501	53,166
退職給付に係る負債	138,143	111,270
長期預り保証金	4,850	3,850
固定負債合計	793,302	706,939
負債合計	1,839,148	1,862,568
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,836,660	1,836,660
資本剰余金	17,380	17,380
利益剰余金	△740,408	△684,513
自己株式	△4,934	△5,000
株主資本合計	1,108,698	1,164,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,170	△26,813
為替換算調整勘定	124,859	57,369
その他の包括利益累計額合計	129,029	30,556
非支配株主持分	792,736	730,910
純資産合計	2,030,464	1,925,993
負債純資産合計	3,869,613	3,788,562

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,357,265	4,140,561
売上原価	3,477,481	3,262,714
売上総利益	879,783	877,846
販売費及び一般管理費	764,339	733,233
営業利益	115,444	144,613
営業外収益		
受取利息	2,278	1,539
受取配当金	7,570	9,464
物品売却益	479	-
為替差益	12,264	10,350
雑収入	2,494	2,758
営業外収益合計	25,087	24,112
営業外費用		
支払利息	13,885	14,439
社債発行費	3,191	-
支払保証料	3,222	3,329
雑損失	5,944	3,621
営業外費用合計	26,244	21,390
経常利益	114,286	147,335
特別利益		
固定資産売却益	42,811	-
負ののれん発生益	6,143	-
特別利益合計	48,955	-
税金等調整前当期純利益	163,242	147,335
法人税、住民税及び事業税	34,935	37,762
法人税等調整額	53,812	2,363
法人税等合計	88,748	40,126
当期純利益	74,493	107,209
非支配株主に帰属する当期純利益	56,015	51,314
親会社株主に帰属する当期純利益	18,478	55,894

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	74,493	107,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,825	△30,983
為替換算調整勘定	204,055	△138,016
その他の包括利益合計	222,881	△168,999
包括利益	297,374	△61,790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	133,005	△42,578
非支配株主に係る包括利益	164,368	△19,211

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,836,660	17,380	△758,886	△4,730	1,090,423
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			18,478		18,478
自己株式の取得				△203	△203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,478	△203	18,274
当期末残高	1,836,660	17,380	△740,408	△4,934	1,108,698

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14,655	29,157	14,501	695,518	1,800,443
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					18,478
自己株式の取得					△203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,825	95,702	114,527	97,218	211,746
当期変動額合計	18,825	95,702	114,527	97,218	230,020
当期末残高	4,170	124,859	129,029	792,736	2,030,464

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,836,660	17,380	△740,408	△4,934	1,108,698
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			55,894		55,894
自己株式の取得				△65	△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	55,894	△65	55,828
当期末残高	1,836,660	17,380	△684,513	△5,000	1,164,527

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,170	124,859	129,029	792,736	2,030,464
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					55,894
自己株式の取得					△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,983	△67,489	△98,473	△61,826	△160,299
当期変動額合計	△30,983	△67,489	△98,473	△61,826	△104,471
当期末残高	△26,813	57,369	30,556	730,910	1,925,993

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	163,242	147,335
減価償却費	83,133	89,608
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,787	502
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△390	100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30,058	△17,207
受取利息及び受取配当金	△9,848	△11,003
支払利息	13,885	14,439
負ののれん発生益	△6,143	-
固定資産売却損益 (△は益)	△42,811	-
売上債権の増減額 (△は増加)	134,046	△93,741
たな卸資産の増減額 (△は増加)	240,762	52,932
仕入債務の増減額 (△は減少)	△437,152	135,808
その他	△23,284	△25,936
小計	83,594	292,838
利息及び配当金の受取額	8,146	20,653
利息の支払額	△14,333	△14,553
法人税等の支払額	△43,682	△34,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,724	263,980
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△32,951	△36,368
有形固定資産の売却による収入	23,392	19,419
投資有価証券の取得による支出	△69,535	△147,920
貸付けによる支出	△52	△100
貸付金の回収による収入	2,271	60,717
定期預金の預入による支出	-	△2,000
子会社株式の取得による支出	△26,506	-
預り保証金の返還による支出	-	△1,000
その他	△1,794	△7,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,177	△114,980
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	△20,000
長期借入れによる収入	450,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△167,400	△204,802
社債の発行による収入	116,808	-
社債の償還による支出	△156,000	△6,000
非支配株主への配当金の支払額	△34,499	△42,614
リース債務の返済による支出	△21,033	△20,937
その他	△203	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,672	△94,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,607	△6,826
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	140,827	47,753
現金及び現金同等物の期首残高	155,956	296,783
現金及び現金同等物の期末残高	296,783	344,537

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書（平成27年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

財団を組成して担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	261,420千円	249,408千円
機械装置及び運搬具	47,776千円	40,977千円
土地	451,940千円	451,940千円
計	761,136千円	742,326千円

その他担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	48,678千円	39,190千円
投資有価証券	134,707千円	106,953千円
土地	344,990千円	315,134千円
計	528,375千円	461,277千円

担保対応債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	120,000千円	100,000千円
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	88,924千円	100,856千円
計	208,924千円	200,856千円

## 2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	2,645,358千円	2,624,642千円

## 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	67,181千円	32,523千円

(連結損益計算書関係)

## 1 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	42,811千円	—千円

## 2 負ののれん発生益

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結子会社であるサハキット ウィザーン カンパニー リミテッドの株式追加取得により発生したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	18,825千円	△30,983千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	18,825千円	△30,983千円
税効果額	—千円	—千円
その他有価証券評価差額金	18,825千円	△30,983千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	204,055千円	△138,016千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	204,055千円	△138,016千円
税効果額	—千円	—千円
為替換算調整勘定	204,055千円	△138,016千円
その他の包括利益合計	222,881千円	△61,790千円



## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社では事業部を基礎とした製品・サービス別の特性等に基づくセグメントから構成されており、「産業資材事業」、「マット事業」、「食品事業」、「不動産開発事業」を報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「産業資材事業」は主として黄麻製品、大型包装資材等の事業を行っております。「マット事業」は自動車用フロアマット等の事業を行っております。「食品事業」はスパゲッチ、マカロニ、レトルトソース等の事業を行っております。「不動産開発事業」は不動産賃貸事業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	不動産開発事業	
売上高					
外部顧客への売上高	842,730	1,996,503	1,511,692	6,339	4,357,265
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	842,730	1,996,503	1,511,692	6,339	4,357,265
セグメント利益又は セグメント損失(△)	12,446	112,831	△11,916	2,082	115,444
セグメント資産	167,041	1,945,091	1,236,736	20,905	3,369,775
その他の項目					
減価償却費	4,072	36,280	42,672	108	83,133
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	—	31,632	3,350	—	34,982

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	不動産開発事業	
売上高					
外部顧客への売上高	766,794	1,958,697	1,408,617	6,452	4,140,561
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	766,794	1,958,697	1,408,617	6,452	4,140,561
セグメント利益又は セグメント損失(△)	28,459	123,610	△12,406	4,949	144,613
セグメント資産	177,895	1,949,372	1,205,657	20,905	3,353,831
その他の項目					
減価償却費	3,045	43,083	43,471	8	89,608
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	—	36,205	9,473	—	45,678

(注) 管理部門の減価償却費は共通費として全額各セグメントに配賦しており、当連結会計年度より配賦後の金額で記載しております。それに伴い、前連結会計年度の減価償却費も共通費配賦後の金額で記載しております。配賦の内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度配賦額：産業資材事業4,071千円、マット事業1,947千円、食品事業8,528千円、不動産開発事業108千円

当連結会計年度配賦額：産業資材事業3,045千円、マット事業2,126千円、食品事業9,725千円、不動産開発事業 一千円

#### 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,369,775	3,353,831
全社資産(注)	499,838	434,730
連結財務諸表の資産合計	3,869,613	3,788,562

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

#### (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	33.75	32.59
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,030,464	1,925,993
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,237,727	1,195,083
差額の主な内訳 非支配株主持分 (千円)	792,736	730,910
普通株式の発行済株式数 (千株)	36,733	36,733
普通株式の自己株式数 (千株)	60	61
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	36,672	36,671

項 目		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	(円)	0.50	1.52
(算定上の基礎)			
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	18,478	55,894
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	18,478	55,894
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数	(千株)	36,675	36,672

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (重要な後発事象)

(資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

平成28年5月11日に公表いたしました「資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関するお知らせ」とおおり、同日開催の取締役会において、当社の資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件を平成28年6月29日開催予定の第88期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

##### 1. 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を補填し、財務体質の健全化及び今後の機動的かつ効率的な経営を維持するための資本政策を実現するため、かつ株主様への早期復配を目指すことを目的として実施するものであります。

##### 2. 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金の一部、資本準備金及び利益準備金の全額を減少させ、資本金及び資本準備金についてはその他資本剰余金に、利益準備金については繰越利益剰余金に、それぞれ減少する額の全額を振り替えるものであります

###### (1) 減少する資本金、準備金の項目及びその額

資本金	1,836,660,050円のうち1,736,660,050円
資本準備金	17,380,804円
利益準備金	84,200,000円

###### (2) 資本金、資本準備金及び利益準備金の減少の方法

発行済株式総数の減少は行わず、資本金、資本準備金及び利益準備金の額を減少いたします。

##### 3. 剰余金の処分の内容

会社法452条の規定に基づき、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の効力発生を条件に、資本金及び資本準備金の額の減少によって増加するその他資本剰余金の一部を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより繰越利益剰余金の欠損を補填するものであります。

##### 4. 日程(予定)

取締役会決議日	平成28年5月11日
株主総会決議日	平成28年6月29日(予定)
債権者異議申述公告日	平成28年7月1日(予定)
債権者異議申述最終期日	平成28年8月1日(予定)
効力発生日	平成28年8月3日(予定)

## 5. 今後の見通し

本件は、貸借対照表の「純資産の部」における勘定科目の振替処理であり、当社の純資産額に変動はなく、業績に与える影響はありません。

なお、本件は、平成28年6月29日開催予定の第88期定時株主総会において、承認可決されることを条件としております。

## (単元株式数の変更及び株式併合)

平成28年5月11日に公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」のとおり、同日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款一部変更について決議いたしました。また、平成28年6月29日開催予定の第88期定時株主総会（以下、「本定時株主総会」といいます。）に、株式併合について付議することを決議いたしました。

## 1. 単元株式数の変更

## (1) 単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しており、当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し対応するためであります。

## (2) 単元株式数の変更の内容

当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

## (3) 変更予定日

平成28年10月1日

## (4) 変更の条件

本定時株主総会において、後記「2. 株式併合」に関する議案が承認可決されることを条件といたします。

## 2. 株式併合

## (1) 株式併合の目的

前記「1. 単元株式数の変更」のとおり単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持することを目的として、当社株式について10株を1株に併合するものであります。

## (2) 株式の併合の内容

## ① 併合する株式の種類：普通株式

## ② 併合の比率

平成28年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株式名簿に記録された株主様の所有株式について、10株を1株の割合で併合いたします。

## ③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在） 36,733,201株

株式併合により減少する株式数 33,059,881株

株式併合後の発行済株式総数 3,673,320株

(注) 「株式併合により減少する株式数」は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値となります。

## ④ 株式併合の影響

株式併合により、発行済株式総数が10分の1に減少することとなりますが、純資産等は変動しないため、1株あたりの純資産額は10倍となり、当社株式の資産価値に変動はありません。

## (3) 株式併合により減少する株主数

平成28年3月31日現在の当社株主名簿に基づく株主構成は、次のとおりです。

	株 主 数	所有株式数
10株未満所有株主	195名 (2.99%)	344株 (0.00%)
10株以上所有株主	6,320名 (97.01%)	36,732,857株 (100.00%)
総 株 主	6,515名 (100.00%)	36,733,201株 (100.00%)

## (4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

## (5) 効力発生日における発行可能株式総数

9,000万株から900万株に変更いたします。

## (6) 株式併合の条件

本件は、本定時株主総会において、承認可決されることを条件といたします。

## 3. 定款の一部変更

本定時株主総会において、前記「2. 株式併合」に関する議案が承認可決されることを条件に、その効力が生じる平成28年10月1日をもって当社の定款は、以下のとおり変更されます。

(下線部が変更部分)

現行定款	変更後の定款
第6条 当社の発行可能株式総数は <u>9,000万株</u> とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は <u>900万株</u> とする。
第8条 当社の単元株式数は <u>1,000株</u> とする。	第8条 当社の単元株式数は <u>100株</u> とする。

## 4. 日程(予定)

取締役会決議日	平成28年5月11日
株主総会決議日	平成28年6月29日(予定)
単元株式数変更の効力発生日	平成28年10月1日(予定)
株式併合の効力発生日	平成28年10月1日(予定)
定款一部変更の効力発生日	平成28年10月1日(予定)

(注) 上記のとおり、単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日は平成28年10月1日ですが、株式売買後の振替手続きの関係で、東京証券取引所における売買単位が1,000株から100株に変更される日は平成28年9月28日となります。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果、資産除去債務、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	231,349	233,296
受取手形	32,290	13,280
売掛金	504,623	617,104
商品及び製品	172,255	175,482
仕掛品	12,799	12,421
原材料及び貯蔵品	34,830	39,319
前渡金	983	867
前払費用	6,260	7,519
繰延税金資産	11,219	11,371
未収入金	30,125	12,911
その他	1,405	967
貸倒引当金	△1,307	△800
流動資産合計	1,036,837	1,123,742
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	234,721	224,858
構築物（純額）	26,732	24,574
機械及び装置（純額）	47,776	40,977
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	4,113	4,793
土地	464,898	464,898
リース資産（純額）	9,698	3,295
有形固定資産合計	787,940	763,398
無形固定資産	48,667	34,400

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	159,151	128,769
関係会社株式	72,093	72,093
出資金	510	510
長期貸付金	1,422	748
破産更生債権等	11,628	11,148
長期前払費用	9,082	6,149
繰延税金資産	9,155	6,945
会員権	2,700	2,700
差入保証金	20,850	20,832
長期未収入金	64,275	64,275
貸倒引当金	△78,128	△77,648
投資その他の資産合計	272,741	236,524
固定資産合計	1,109,350	1,034,323
資産合計	2,146,187	2,158,065
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	281,883	372,818
買掛金	129,482	121,582
短期借入金	120,000	100,000
1年内償還予定の社債	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	176,320	202,227
リース債務	21,984	18,446
未払金	80,637	86,373
未払費用	31,733	30,762
未払法人税等	8,384	10,377
未払消費税等	30,026	174
前受金	664	676
預り金	5,704	5,773
賞与引当金	10,400	10,500
流動負債合計	903,221	965,714
<b>固定負債</b>		
社債	132,000	126,000
長期借入金	428,990	398,281
リース債務	32,818	14,371
退職給付引当金	22,792	17,319
長期預り保証金	4,850	3,850
固定負債合計	621,451	559,822
負債合計	1,524,672	1,525,536

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,836,660	1,836,660
資本剰余金		
資本準備金	17,380	17,380
資本剰余金合計	17,380	17,380
利益剰余金		
利益準備金	84,200	84,200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,315,961	△1,273,897
利益剰余金合計	△1,231,761	△1,189,697
自己株式	△4,934	△5,000
株主資本合計	617,344	659,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,170	△26,813
評価・換算差額等合計	4,170	△26,813
純資産合計	621,514	632,529
負債純資産合計	2,146,187	2,158,065



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,864,508	2,842,063
売上原価	2,246,626	2,240,263
売上総利益	617,882	601,799
販売費及び一般管理費	613,308	564,982
営業利益	4,573	36,817
営業外収益		
受取利息	82	79
受取配当金	36,655	44,524
物品売却益	217	-
雑収入	2,345	1,356
営業外収益合計	39,301	45,959
営業外費用		
支払利息	12,277	13,150
社債利息	1,580	1,229
社債発行費	3,191	-
支払保証料	3,222	3,329
手形売却損	1,712	1,077
為替差損	243	242
雑損失	4,225	2,543
営業外費用合計	26,453	21,572
経常利益	17,421	61,204
特別利益		
固定資産売却益	42,811	-
特別利益合計	42,811	-
税引前当期純利益	60,233	61,204
法人税、住民税及び事業税	13,801	17,083
法人税等調整額	38,073	2,057
法人税等合計	51,875	19,140
当期純利益	8,358	42,064

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	△1,324,320	△1,240,120
当期変動額						
当期純利益					8,358	8,358
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	8,358	8,358
当期末残高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	△1,315,961	△1,231,761

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,730	609,189	△14,655	△14,655	594,534
当期変動額					
当期純利益		8,358			8,358
自己株式の取得	△203	△203			△203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			18,825	18,825	18,825
当期変動額合計	△203	8,154	18,825	18,825	26,980
当期末残高	△4,934	617,344	4,170	4,170	621,514

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	△1,315,961	△1,231,761
当期変動額						
当期純利益					42,064	42,064
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	42,064	42,064
当期末残高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	△1,273,897	△1,189,697

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,934	617,344	4,170	4,170	621,514
当期変動額					
当期純利益		42,064			42,064
自己株式の取得	△65	△65			△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△30,983	△30,983	△30,983
当期変動額合計	△65	41,998	△30,983	△30,983	11,015
当期末残高	△5,000	659,343	△26,813	△26,813	632,529

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動(平成28年6月29日付予定)

新任代表取締役候補

代表取締役会長 網 本 健 二 (現 取締役副社長)

選任の理由

経営体制の一層の強化、充実を図るため代表取締役を1名増員するものであります。

② その他の役員の変動(平成28年6月29日付予定)

退任予定取締役

取締役 村 瀬 松 治